

平成15年度決算説明資料



RESONA

平成16年6月1日



リそなホールディングス

CONTENTS

- 1 りそなHD 連結・単体業績の概要
- 2 傘下銀行 単体損益の概要（1）： 実勢業務純益
- 3 傘下銀行 単体損益の概要（2）： 臨時収支等
- 4 自己資本比率の推移（りそなHD 連結ベース）
- 5 与信関連費用の概要
- 6 金融再生法基準開示債権
- 7 債務者区分別の引当率等の概要
- 8 特別損失の概要
- 9 保有有価証券の状況
- 10 繰延税金資産の概要
- 11 りそな銀行における勘定分離の概要
- 12 平成17年3月期業績予想の概要

【ご参考資料】

- 13 オフバランス化の実績（4行合算）
 - 14 債務者区分間の遷移状況（りそな銀行）
 - 15 債務者区分毎の金額階層別の状況（りそな銀行）
 - 16 預金・貸出金の状況（5行合算）
 - 17 業種別貸出金の状況（4行合算）
-

りそなHD 連結・単体業績の概要

【HD連結損益】 (単位:億円)	16/3月期	15/3月期比	15/3月期
	連結粗利益	7,750	1,267
営業経費	5,100	875	5,976
【参考】単純合計 +	2,649	391	3,041
一般貸倒引当金繰入額	83	1,449	1,365
連結臨時収支	13,852	7,075	6,777
不良債権処理額	14,099	9,944	4,155
株式関係損益	576	3,582	3,006
その他臨時収支	328	713	384
連結経常損益	11,118	6,017	5,101
連結特別損益	1,820	1,680	140
うち事業再構築 減損損失	1,079	1,079	-
税金等調整前当期純損益	12,939	7,697	5,241
法人税等調整額他	3,700	565	3,134
連結当期純損益	16,639	8,263	8,376

連結年間・中間期純損益差額	+1,056
---------------	--------

*2 :年間の当期純損益と15年9月中間純損益との比較値を示しています

【HD単体損益】			
営業収益	325	194	130
うち子会社受取配当金	191	181	9
経常損益	164	146	17
特別損失	14,803	3,192	11,611
子会社株式評価損	14,803	7,290	7,512
投資損失引当金繰入額	-	4,098	4,098
当期損益	14,639	3,103	11,535

連結粗利益は、貸出金の減少を主因とした資金利益の減少と債券売買益の悪化等により、前期比 1,267億円の減益

営業経費は早期退職支援等に伴う人員削減、従業員の処遇見直しによる人件費の減少と、関連会社整理に伴う委託業務の見直し等による物件費の減少により前年度比875億円の減少

不良債権処理額は、中間期にグループ各で行って実施した抜本的な財務改革により、前期比+約1兆円の大幅な増加

特別損益は、事業再構築損失・事業再構築引当金の計上や退職給付不足金の一括処理、固定資産減損会計の早期適用など、将来リスク負担への対応により 1,820億円の損失

また、中間期に繰延税金資産の大幅な減額を実施したことから、連結当期純損失は 1兆6,639億円（下期利益は1,056億円）

HD保有のりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の株式について、中間期に各行の純資産額まで減損処理を実施
HD単体の当期損益は 14,639億円の損失を計上

傘下銀行 単体損益の概要（1）：実勢業務純益

要注意先（要管理先含む）向け貸出金の減少を主因とする資金利益の減少（ 374億円）を経費の削減（ 390億円）でカバー

債券関係損益の減少（ 503億円）もあり、実勢業務純益は前年度比 470億円の減少

(単位:億円)	5行合算		りそな		埼玉りそな		2行合算 ^{*2}		近畿大阪		奈良	りそな信託
	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	(16年3月期)	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	(16年3月期)
業務粗利益	6,727	883	4,450	1,124	5,575	807	855	73	36	259		
うち資金利益	5,441	374	3,750	972	4,722	250	686	122	32			
うち債券関係損益	66	503	182	3	186	545	119	+43	0			
経費（ ）	4,168	390	2,772	725	3,497	293	537	99	37	95		
人件費	1,237	326	775	202	977	260	207	59	15	36		
物件費	2,673	88	1,819	477	2,297	57	296	40	19	59		
税金	257	+24	177	45	222	+23	32	+0	1	0		
実勢業務純益 ^{*1}	2,603	470	1,723	398	2,121	492	318	+25	0	164		

*1 :実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

*2 :16年3月期は「りそな+埼玉りそな」の2行合算計数

:15年3月期は「りそな(旧大和:14年4月～15年3月+旧あさひのりそな:15年3月)+埼玉りそな(15年3月)+旧あさひ(14年4月～15年2月)」の合算計数

貸出金平残 ^{*3}	272,614	13,672	197,222	46,960	244,182	11,263	27,136	2,433	1,295
預貸金利回差	1.95%	0.02%	1.86%	2.06%	1.90%	0.01%	2.35%	0.03%	2.36%
貸出金利回	2.05%	0.03%	1.96%	2.17%	2.00%	0.02%	2.49%	0.03%	2.45%

*3 :りそな銀行の貸出金平残は「銀行勘定」のみを記載(信託勘定を含めず)

【参考】

要注意先与信末残 ^{*4}	33,126	25,675	26,388	2,858	29,247	22,975	3,696	2,711	181
------------------------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-----

*4 :債務者区分で要注意先(その他要注意先+要管理先)向けの各期末における与信(銀行・信託勘定合算の貸出金及び支払承諾等を含む)残高

従業員数 ^{*5}	16,089	3,218	9,936	2,906	12,842	2,264	2,576	890	242	429
--------------------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-----	-----	-----

*5 :経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員、役員・執行役員は含まず)、りそな銀行の従業員数はりそな信託銀行への出向者を控除して記載

傘下銀行 単体損益の概要（2）：臨時収支等

上期における「財務改革」の断行を中心として、通期で13,434億円（5行合算）の不良債権処理を実施（信託勘定処理、一般貸倒引当金の戻し入れを含む通期の与信関連費用は13,284億円）

株式関係損益は、緊密・関連ノンバンク処理に係る子会社等株式関連損失（りそな、近畿大阪合算で871億円）の影響もあり199億円の損失

特別損失として、事業再構築関連損失 773億円、固定資産の減損損失 278億円、退職給付関連損失 922億円（代行返上関連、変更時差異一括償却）等を計上

りそな銀行、近畿大阪銀行において中間期に繰延税金資産の大幅減額を実施したことから、3,545億円の法人税等調整額を計上

以上から、5行合算ベースの当期純損益は 16,927億円の損失を計上

(単位:億円)	5行合算		2行合算 ^{*1}				近畿大阪		奈良	りそな信託
	(16年3月期)	15年3月期比	りそな	埼玉りそな	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	15年3月期比	(16年3月期)	(16年3月期)
			(16年3月期)	(16年3月期)						
臨時収支	14,278	7,582	11,733	256	11,989	5,936	2,266	1,645	19	3
不良債権処理額	13,434	9,770	11,127	246	11,373	8,412	2,047	1,355	13	0
株式関係損益	199	2,921	107	19	87	2,963	111	46	0	0
その他臨時収支	644	733	498	29	528	487	107	244	5	3
経常損益	11,525	6,461	9,779	103	9,676	5,062	1,990	1,398	19	160
特別損益	1,791	1,681	1,525	26	1,551	1,431	236	247	6	3
うち事業再構築 減損損失	1,051	1,051	856	9	865	865	184	184	1	0
税引前当期損益	13,316	8,143	11,304	76	11,228	6,493	2,226	1,645	26	164
法人税等調整額他	3,610	880	2,853	34	2,887	254	659	634	5	57
当期純損益	16,927	9,023	14,157	41	14,115	6,747	2,886	2,280	32	106

*1 :16年3月期は「りそな+埼玉りそな」の2行合算計数

:15年3月期は「りそな(旧大和:14年4月～15年3月+旧あさひのりそな分:15年3月)+埼玉りそな(15年3月)+旧あさひ(14年4月～15年2月)」の合算計数

自己資本比率の推移（りそなHD 連結ベース）

(単位:億円)	16/3末			15/9末	15/3末
	(15年度)	15/9末比	15/3末比	(15/上期)	(14年度)
連結自己資本比率	7.75%	1.48%	3.97%	6.27%	3.78%
連結Tier I比率	3.92%	0.76%	2.01%	3.16%	1.91%
連結自己資本額	17,734	2,639	7,358	15,094	10,375
連結Tier I	8,983	1,366	3,728	7,617	5,255
期中資本調達(総額)	19,600	0	17,654	19,600	1,946
うち連結繰延税金資産	525	435	4,697	961	5,223
Tier I に対する占有率	5.9%	-6.7%	-93.5%	12.6%	99.4%
連結Tier II	8,856	1,238	3,600	7,617	5,255
控除項目	105	34	30	139	135
連結・リスクアセット	228,794	11,662	45,689	240,456	274,483

16/3末のGR連結自己資本比率は7.75%
15/3末比 + 3.97%の上昇
15/9末比 + 1.48%の上昇

< 15年度通期の変動 >

主要な変動要因は以下の通り（詳細左図）

（上昇）

- ・公的資金、Tier II の復活で8.5%程度
- ・リスクアセットの減少で1.3%程度

（低下）

- ・当期純損失で6%程度の低下

< 15年度下期の変動 >

主要な変動要因は以下の通り（詳細左図）

< 上昇 >

- ・期間純損益、Tier II の復活で1%程度
- ・リスクアセットの減少で0.4%程度

17/3末の連結自己資本比率見込みは「8%台半ば」

	15年度 年間増減	
自己資本比率の増減	3.97%	影響額
自己資本の増減	2.68%	7,358
リスクアセットの増減	1.29%	45,689

	15年度下期 半期増減	
	1.48%	影響額
	1.10%	2,639
	0.38%	11,662

自己資本の増減	2.68%	7,358
Tier I の増加	1.36%	3,728
公的資金受入れ	7.14%	19,600
その他有証評価差損減少	0.10%	282
自己株式控除の減少	0.08%	218
当期純損益	-6.06%	16,639
その他(ネット)	0.10%	267
Tier II の復活等	1.31%	3,600
控除項目の減少	0.01%	30

	1.10%	2,639
	0.57%	1,366
	---	---
	---	---
	0.09%	218
	0.44%	1056
	0.04%	92
	0.51%	1,238
	0.01%	34

与信関連費用の概要

与信関連費用総額は4行合算で1兆3,284億円（下期は198億円の損失に止まる）

下期の一般貸倒引当金は以下1）、2）により774億円の戻し入れ

- 1）要管理先の大口・DCF的手法の適用先が、再生処理に向かう過程でランクダウンし個別貸倒引当金（臨時損益）に振り替わったもの
- 2）ランクアップにより戻し入れになったもの

「緊密・ノンバンク処理等」（下期747億円の戻し入れ）は、緊密先保有の物件が想定より高値で売却できた為

「DCF拡大等引当強化」（下期259億円）は、中間期末時点において対応方針が決まっていなかった準大口与信先等について、下期に方針を決定のうえ追加引当を実施したことによるもの

「担保評価の見直し等」（下期93億円）は、破綻懸念先以下の不動産担保を厳正に評価し、早期処分価格を導入したこと等による影響

「債務者劣化影響他」（下期621億円）の内訳は、新規破綻約260億円、最終処理の前倒し約220億円、破綻懸念先等への債務者劣化影響約140億円

(単位:億円)	4行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	(16年3月期)	(うち下期)								
与信関連費用総額 ()	13,284	198	10,896	248	285	59	2,089	116	13	6
不良債権処理額	13,434	965	11,127	854	246	38	2,047	66	13	6
一般貸倒引当金繰入額	194	774	275	612	38	21	41	183	0	0
信託勘定不良債権処理	44	7	44	7	-	-	-	-	-	-
緊密・ノンバンク処理等	2,928	747	2,336	631	-	-	591	116	-	-
大口・再生支援強化等	1,399	28	1,286	22	-	-	113	6	-	-
DCF拡大等引当強化	4,095	259	3,474	212	115	22	506	25	-	-
担保評価の見直し等	664	93	408	62	65	19	180	5	11	7
債務者劣化影響他	4,198	621	3,392	627	105	18	699	24	2	1

子会社等 株式関連損失	871	303	737	275
-------------	-----	-----	-----	-----

	134	28
--	-----	----

緊密・ノンバンク処理などに係る子会社等

金融再生法基準開示債権

抜本的な不良債権処理により、4行合算の開示債権は中間期末に比し 1兆3,348億円（40%強）の減少、不良債権比率も中間期末の11.2%から6.7%へと半減に近い大幅低下

DCF的手法による引当対象先の拡大、厳正な担保評価の継続等を通じた高水準の保全状況により、今後のオフバランス化による追加損失は限定的

下期には、緊密先等の最終処理を滞りなく進めると同時に、残る大口先への対応方針を明確化

17/3末の不良債権比率「3%台」が視野に

(単位:億円)	4行合算		りそな ^{*2}		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	(16年3月末)	中間期末比	(16年3月末)	中間期末比	(16年3月末)	中間期末比	(16年3月末)	中間期末比	(16年3月末)	中間期末比
破産更生債権等	2,037	4,397	1,285	3,558	189	63	541	724	21	51
危険債権	7,989	4,176	6,176	3,836	607	3	1,165	340	39	+4
要管理債権	8,815	4,774	7,425	4,312	733	60	625	399	31	2
開示債権計(不良債権)	18,841	13,348	14,886	11,707	1,530	127	2,332	1,464	92	49
不良債権比率 ^{*1}	6.7%	4.4%	7.4%	5.2%	3.0%	0.5%	8.9%	4.9%	6.7%	4.0%

*1 開示債権計(不良債権)÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)

*2 :りそな銀行の開示債権は銀行勘定及び信託勘定の合計

17年3月末不良債権比率計画	3%台	3%台	2%台	7%台	5%台
----------------	-----	-----	-----	-----	-----

債務者区分別の引当率等の概要

(単位:億円)	4行合算		りそな ¹		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比
破綻先 実質破綻先	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
債権残高 ²	2,037	1,850	1,285	1,394	189	105	541	306	21	45
担保・保証等	90.2%	+ 2.4%	93.1%	+ 7.0%	92.3%	6.2%	82.8%	11.0%	85.2%	+ 48.0%
引当率 ³	9.8%	2.4%	6.9%	7.0%	7.7%	+ 6.2%	17.2%	+ 10.9%	14.8%	48.0%
非保全部分引当率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
破綻懸念先	93.0%	+ 9.8%	91.8%	+ 9.1%	93.6%	+ 10.5%	99.0%	+ 14.1%	91.9%	2.8%
債権残高	7,989	+ 459	6,176	+ 602	607	5	1,165	138	39	-
担保・保証等	35.0%	20.0%	29.0%	24.7%	63.2%	+ 2.6%	51.5%	6.3%	56.7%	10.8%
引当率 ³	58.0%	+ 29.8%	62.8%	+ 33.8%	30.4%	+ 7.9%	47.5%	+ 20.4%	35.2%	+ 8.0%
非保全部分引当率	89.2%	+ 26.7%	88.5%	+ 25.9%	82.5%	+ 25.5%	98.0%	+ 33.7%	81.4%	2.4%
要管理先	70.5%	+ 13.9%	67.1%	+ 14.7%	78.6%	+ 9.2%	96.4%	+ 18.0%	86.3%	6.5%
債権残高	10,744	12,675	8,910	10,434	964	68	828	2,170	41	2
担保・保証等	39.4%	0.5%	36.0%	+ 0.9%	59.5%	+ 4.0%	51.9%	13.3%	59.7%	7.4%
引当率 ³	31.1%	+ 14.4%	31.1%	+ 13.8%	19.1%	+ 5.2%	44.5%	+ 31.3%	26.6%	+ 0.9%
非保全部分引当率	51.3%	+ 23.5%	48.7%	+ 21.9%	47.1%	+ 16.0%	92.5%	+ 54.5%	65.9%	12.1%
その他要注意先	52.1%	+ 10.7%	47.1%	+ 10.8%	60.4%	3.6%	76.7%	+ 7.5%	60.5%	+ 8.0%
債権残高	22,381	12,999	17,477	11,916	1,894	555	2,868	541	140	+ 13
担保・保証等	48.2%	+ 8.3%	42.8%	+ 8.2%	57.7%	4.3%	73.9%	+ 5.4%	59.2%	+ 8.6%
引当率 ³	3.9%	+ 2.3%	4.2%	+ 2.6%	2.7%	+ 0.7%	2.9%	+ 2.0%	1.3%	0.6%
正常先に対する引当率 ³	0.13%	+ 0.04%	0.15%	+ 0.04%	0.02%	0.01%	0.17%	+ 0.08%	0.26%	+ 0.02%
債権残高	236,231	5,058	167,476	7,137	46,928	+ 3,600	20,681	1,587	1,145	+ 65
【参考】債権残高の合計	279,384	32,124	201,326	30,280	50,583	+ 2,865	26,085	4,742	1,388	+ 32

*1 :りそな銀行の引当率等は銀行勘定及び信託勘定の合計

*2 :部分直接償却実施後の債権残高(但し、16年3月末から奈良銀行は部分直接償却を実施)

*3 :引当率 = 当該引当金 ÷ 当該債権残高 (非保全部分引当率 = 当該引当金 ÷ (当該債権残高 - 担保・保証等の保全額))

特別損失の概要

事業再構築関連、固定資産の減損会計導入に伴う減損損失、退職給付関連等で2,155億円（4行合算）の特別損失を計上、将来コストや固定資産の減価リスクに対する手当てを実施

（単位：億円）	4行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	備考
特別損失	2,155	1,807	39	300	7	
うち事業再構築関連	773	701	5	65	-	集中再生期間での資産収益構造改革に伴う損失及び平成16年度以降の損失発生見込額の引当金繰入
事業再構築損失	640	574	5	60	0	
事業再構築引当金	132	127	-	4	0	
システム関連	421	421	-	-	-	
不動産関連	93	88	-	4	0	
早期退職支援関連	154	87	5	60	0	
信託勘定関連	103	103	-	-	-	
うち減損損失	278	154	3	119	0	「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用した事に伴う損失
稼働資産	6	6	-	-	-	
遊休資産等	272	148	3	119	0	
うち退職給付関連	922	809	21	87	4	中間期に実施した退職給付不足金前倒し処理等に係る損失 近畿大阪銀行は、代行返上に伴い31億円の特別利益を計上
代行返上関連	272	261	8	-	2	
変更時差異一括償却	649	548	12	87	1	
うち動産不動産処分損	169	130	9	29	1	事業再構築損失等を除く処分損失

【参考】16年度期首における退職給付不足金等の状況

	3行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
16年度期首要償却残高	1,566	1,420	94	51
15年度期首比	2,998	2,567	116	313
16年度期首退職給付債務	5,528	4,834	332	362
15年度期首比	2,472	1,959	56	455

左記の債務残高等については、割引率を15年度期首の2.5%から2.0%に引下げた影響を反映しております。

平成16年度の3行合算・不足金償却負担は大幅に軽減され、年間約200億円と見込んでおります。（14年度実績 約440億円）

平成16年度上期に予定する企業年金の受給権者（OB）の給付減額等に伴い、約390億円の債務圧縮を見込んでおります。

保有有価証券の状況

15年度に、傘下銀行単体合算・簿価ベースで約7,200億円の規制対象株式を売却
(うち日本銀行宛て売却実績 1,700億円弱、銀行等保有株式取得機構宛て売却実績 450億円)

17/3末までにGR合算の規制対象株式残高(簿価ベース)を4,000億円まで圧縮
(16/3末のGR合算・簿価ベース株式残高は6,270億円)

GR連結ベース「其他有価証券」は2,413億円の評価益(前年度末比2,671億円の改善)
りそな銀行のブレイクイーンは、日経平均で8,000円、TOPIXで800P程度

保有株式(5行合算・傘下銀行単体)

(単位:億円)	16/3末	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	15/3末比	15/3末
取得原価ベース	6,930	5,844	892	193	0	-	7,832	14,762
時価ベース	9,115	7,684	1,191	239	0	-	3,523	12,638
株式売切り簿価	7,210	6,772	72	364	0	-	5,117	2,093
Tier I	8,983	8,919	1,549	964	50	258	3,728	5,255

(注)規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出

有価証券の評価損益の状況(GR連結)

(単位:百万円)

	16/3末				15/3末		
		うち益	うち損	15/3末比		うち益	うち損
満期保有目的	341	32	374	370	29	76	46
其他有価証券	241,328	268,075	26,746	267,167	25,838	90,106	115,945
合計	240,986	268,107	27,120	266,796	25,809	90,182	115,992
債券	2,184	13,251	15,435	32,599	30,415	30,875	460
株式	231,593	241,017	9,423	283,287	51,693	55,733	107,427
その他	11,577	13,839	2,262	16,108	4,531	3,573	8,104

(注)有価証券のほか、現金預け金中の譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

繰延税金資産の概要

繰延税金資産は中間期と同様、埼玉りそな銀行、りそな信託銀行を除き、課税所得の見積り期間を1年として計上

繰延税金資産の純額がTier I に占める割合（4行合算）は16/3末時点で4.4%まで低下

奈良銀行については、課税所得が非経常的な要因を除外してもマイナスとなるため、16/3期より例示区分を「4号本則」（15/9期は「4号但書」）に変更
見積り期間は従前より1年であり、上記変更に伴う影響は僅少

(単位:億円)	4行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比	(16年3月末)	15年3月末比
繰延税金資産の純額〔(1)+②〕	508	4,600	134	3,781	308	128	63	684	0	4
単体・Tier I との対比率 ^{*1}	4.4%	99.0%	1.5%	151.6%	19.9%	9.1%	6.8%	83.5%	2.0%	11.2%
例示区分（課税所得見積り期間）			4号但書き(1年)		4号但書き(5年)		4号(1年)		4号(1年)	

例示区分：繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（平成11年11月9日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号）

*1：繰延税金資産の純額 ÷ 単体・自己資本比率の計算に係るTier I 額

繰延税金資産合計	1,789	4,049	1,214	3,330	482	54	91	658	1	5
うち評価性引当額	17,902	9,030	15,739	7,464	100	+7	2,028	1,558	34	16
繰延税金負債（一般分） ^{*2}	318	+396	254	+374	64	+21	-	-	-	-
(1) 繰延税金資産〔+〕 ^{*3}	1,470	3,653	960	2,955	417	33	91	658	1	5
② 繰延税金負債（評価差額） ^{*4}	962	946	825	825	109	95	27	26	0	+1

*2：は将来加算一時差異（退職給付信託設定益等）に係る繰延税金負債（株式等評価差額に係る部分を除くベース）

*3：(1)は「将来減算一時差異（貸倒引当金等）及び繰越欠損金等に係る繰延税金資産合計」と「繰延税金負債（一般分）」を単純にネットした繰延税金資産

*4：②は政策投資株式等の「その他有価証券の評価差額（ネット評価益）」に係る繰延税金負債

りそな銀行における勘定分離の概要

勘定分離の概要

りそな銀行は、平成15年9月末を基準日として、管理会計上、不良債権等を「再生勘定」に、その他の部分を「新勘定」とする「勘定分離」を実施

16/3末の再生勘定残高は1.84兆円（15/9末の勘定分離時点の3.56兆円から半年間でほぼ半減）

	【再生勘定】	うち		2うち	3うち	4うち	うち
	全体	貸出資産	開示債権	上場株式等	不動産	保証金等	会員権
15年9月末残高 (分離基準日)	35,661	28,263	25,854	4,748	340	270	20
15年12月末残高	27,979	22,275	20,419	2,970	322	224	19
16年3月末残高	18,463	14,367	13,167	2,183	59	74	14
15年9月末比	17,198	13,896	12,687	2,565	281	196	6

15年度下期実績	修正コア業務純益	706
	実勢業務純益	713
	実勢業務純益ROA	0.51%

17年3月末の残高目標	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
-------------	----	----	----	----

1. 分離基準日以降、正常先・要注意先に上位遷移した貸出債権 (2,398億円) 有価証券 (415億円) は残高に含めず
2. 上場・店頭株式は簿価ベースで記載
3. 不動産は遊休・廃止予定のみの残高
4. 保証金等は廃止予定物件差入分のみ

新勘定のパフォーマンス評価指標を健全化計画に掲載している指標から上記指標へ変更しています。

平成17年3月期業績予想の概要

(単位 :億円)	HD連結	
	(中間予想)	(年間予想)
経常収益	5,100	10,300
経常利益	1,000	2,000
当期(中間)純利益	850	1,700

HD連結 17年3月末自己資本比率見込	8%台半ば
---------------------	-------

(単位 :億円)	HD単体	
	(中間予想)	(年間予想)
営業収益	260	710
経常利益	160	520
当期(中間)純利益	40	400

17年3月期末普通配当予想	
17年3月期末優先配当予想	所定の配当

優先出資証券についても所定の配当を予想
尚、配当予想は、資本の減少に係る株主総会の決議等を前提
としています。

【参考】傘下銀行の(単体)業績予想

(単位 :億円)	5行合算						
	(中間予想)	(年間予想)	りそな (年間予想)	埼玉りそな (年間予想)	近畿大阪 (年間予想)	奈良 (年間予想)	りそな信託 (年間予想)
業務粗利益	3,390	6,800	4,620	1,170	745	40	225
経費	1,800	3,580	2,300	740	410	30	100
実勢業務純益	1,590	3,220	2,320	430	335	10	125
臨時収支	620	1,305	1,040	125	140	0	0
与信関連費用総額()	580	1,105	860	125	120	0	-
経常利益	970	1,915	1,280	305	195	10	125
特別損益	25	60	40	5	15	0	0
法人税等調整額他	95	175	0	125	0	0	50
当期(中間)純利益	850	1,680	1,240	175	180	10	75

17年3月末自己資本比率見込

【連結】	【単体】	【連結】	【単体】	【単体】
7%台後半	7%台半ば	8%台前半	6%台半ば	120%程度

ご参考資料

オフバランス化の実績（4行合算）

15年度における4行合算のオフバランス化実績は1兆5,000億円程度

引当強化を図るため、厳格な債務者区分の見直しを実施したことから、新規発生額は増加
 上期に実施した「財務改革」により、オフバランス化に向けた財務上の手当てを完了、
 下期に積極的なオフバランス化を実施

当期も更なるオフバランス化に注力し、不良債権比率「3%台」の達成を目指す

(単位: 億円)	15年度 (16/3末)	15/下期	15/上期 (15/9末)	15/3末
オフバラ対象債権残高	10,027		18,601	11,417
オフバラ措置済残高	1,602		3,306	
ネット増減	1,391	8,574	7,183	
期中新規発生	13,694	2,449	11,245	
期中オフバラ実績	15,085	11,023	4,062	
うち清算型処理	2,032	1,924	108	
うち再生型(含改善)	2,862	2,566	296	
うち債権流動化	6,626	5,870	756	

債務者区分間の遷移状況（りそな銀行）

与信額ベース（15年度下期の推移）

		16/3末									上方遷移	下方遷移
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
15/9末	正常先	92.1%	3.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%	3.9%	-	-	4.0%
	その他要注意先	11.3%	78.2%	3.2%	1.0%	0.1%	0.3%	5.9%	3.9%	2.0%	11.3%	4.6%
	要管理先	1.0%	21.8%	60.2%	9.7%	1.9%	0.9%	4.5%	1.4%	3.1%	22.8%	12.5%
	破綻懸念先	0.4%	16.9%	0.5%	45.6%	10.8%	1.9%	23.9%	1.8%	22.1%	17.9%	12.7%
	実質破綻先	0.1%	0.0%	-	0.0%	59.3%	25.6%	15.0%	1.5%	13.4%	0.1%	25.6%
	破綻先	-	-	-	-	0.1%	64.8%	35.1%	1.3%	14.5%	0.1%	-

1. 対象債務者は自己査定抽出先（法人及び個人企業、個人ローンは含まず）
2. 15/9末において各債務者区分に属していた債務者が16/3末においてどの区分に属しているかを表示
3. 与信額は15/9末時点のものを記載。なお15年度下期中の追加与信、部分回収、償却（部分直接償却を含む）等は反映せず
4. 16/3末の「その他」は15年度下期中の全額回収・返済、最終処理（債権譲渡・売却等）などでバランスシートから切離されたもの

債務者区分毎の金額階層別の状況（りそな銀行）

(単位:億円)	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額	15/9末比	件数	金額	15/9末比	件数	金額	15/9末比	件数	金額	15/9末比
総計	/	17,477	415	/	8,910	5,273	/	6,176	3,836	/	1,285	3,558
500億円以上	1	540	664	1	658	1,603	2	1,569	1,858	-	-	1,637
(1社平均)	/	540	62	/	658	472	/	784	72	/	-	818
300～500未満	6	2,297	935	5	1,980	1,835	1	464	392	-	-	-
(1社平均)	/	382	21	/	396	27	/	464	36	/	-	-
100～300未満	19	3,292	710	6	1,063	26	2	212	387	1	124	710
(1社平均)	/	173	1	/	177	29	/	106	13	/	124	42
50～100未満	23	1,566	207	9	575	551	12	849	27	-	-	182
(1社平均)	/	68	0	/	63	6	/	70	3	/	-	60
50億円以上計	49	7,697	682	21	4,278	3,963	17	3,096	2,666	1	124	2,531
(1社平均)	/	157	29	/	203	38	/	182	57	/	124	141
50億円未満	/	9,780	267	/	4,632	1,310	/	3,080	1,170	/	1,160	1,027

(注) 残高は部分直接償却実施後

預金・貸出金の状況（5行合算）

【5行合算 傘下銀行単体】

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成16年3月末					平成15年9月比	平成15年3月比
		りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行	りそな信託銀行		
預金(未残)	32,620,989	20,328,898	8,631,425	3,493,690	163,581	3,394	24,532	2,289,398
預金(平残)	32,388,078	20,122,644	8,523,205	3,569,375	169,305	3,547	525,567	905,145
信託元本(未残)	569,057	569,057	-	-	-	-	29,862	27,291
信託元本(平残)	576,697	576,697	-	-	-	-	5,468	112,584
貸出金(未残)	26,475,399	18,819,882	4,980,307	2,541,554	133,655	-	762,556	3,069,787
銀行勘定	26,246,092	18,590,575	4,980,307	2,541,554	133,655	-	736,901	3,007,618
信託勘定	229,307	229,307	-	-	-	-	25,655	62,168
貸出金(平残)	27,524,619	19,985,365	4,696,010	2,713,690	129,553	-	532,648	1,462,264
銀行勘定	27,261,468	19,722,213	4,696,010	2,713,690	129,553	-	516,486	1,367,293
信託勘定	263,151	263,151	-	-	-	-	16,162	94,970

< 御参考 > 国内預金・法人預金等の種類別内訳

	平成16年3月末	平成16年3月末					平成15年9月比	平成15年3月比
		りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行	りそな信託銀行		
国内個人預金(未残)	19,747,908	10,301,907	6,496,963	2,818,612	130,425	-	93,801	543,050
うち流動性預金	8,746,324	4,700,585	3,095,605	907,809	42,324	-	193,868	92,772
うち定期性預金	10,791,660	5,441,110	3,356,035	1,906,414	88,100	-	305,845	490,831
国内法人預金(未残)	10,610,933	8,584,518	1,373,745	620,115	29,160	3,394	319,409	1,413,230
うち流動性預金	8,102,491	6,564,242	1,102,196	413,079	19,578	3,394	50,652	1,062,354
うち定期性預金	2,118,648	1,691,229	230,031	187,805	9,581	-	201,094	278,830

(注 1.日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定))

2.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出金の状況（4行合算）

(単位:億円)	4行合算				
	16/3末	15/9末比	15/3末比	15/9末	15/3末
製造業	31,222	2,406	7,336	33,629	38,558
農業	236	15	17	251	253
林業	45	1	1	46	46
漁業	38	7	16	45	54
鉱業	251	19	48	271	300
建設業	11,064	1,208	3,151	12,273	14,216
電気・ガス・熱供給・水道業	796	31	157	828	954
情報通信業	3,253	291	866	3,544	4,120
運輸業	8,226	50	682	8,176	8,908
卸売・小売業	30,699	2,149	8,000	32,849	38,700
金融・保険業	14,724	98	2,445	14,626	17,170
不動産業	30,228	5,873	10,379	36,102	40,608
各種サービス業	25,220	1,847	4,856	27,067	30,077
地方公共団体	7,845	1,365	372	6,480	7,473
その他	100,691	4,567	6,819	96,124	93,872
国内勘定合計	264,547	7,770	30,769	272,317	295,316
特別国際金融取引勘定	290	96	190	386	480
合計	264,837	7,866	30,959	272,704	295,797
3業種向け貸出金	56,018	6,983	15,977	63,002	71,995
貸出金合計に対する比率	21.2%	-2.0%	-3.2%	23.1%	24.3%

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。
